

令和7年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- 工業・商業系列等を持つ総合学科として、多様な進路実現を可能にし、生徒が自身の未来に期待を持って進路実現できる学校、地域・保護者から厚く信頼される学校をめざす。
1. 「東総で夢の実現」～生徒一人ひとりの「今」と「これから」を応援します～をキャッチフレーズとしてキャリア教育・職業教育を力強く推進する学校。
 2. 「基礎的・基本的な知識・技能の習得と主体的な活用」を目標に授業で鍛える学校。
 3. 学校・家庭・地域等と連携し、多様な他者との共有を図り、生徒一人ひとりを大切に、「ともに学び、ともに育つ」教育活動を展開する学校。
 4. 「目標達成に向け意欲的に取組む学校運営体制」を確立し、地域に信頼される開かれた学校づくりを進める。

2 中期的目標

- 1 確かな学力の育成と主体的・対話的で深い学びの実現
 - (1) 総合学科の特長を生かした系列の編成と自主性・自立性を育成する実業教育・キャリア教育を推進し、3年間の学びで総合的な学力を育てる。
 - ア、3年間を通したキャリア教育を計画的に進め、生徒の自己実現を支援する。
 - イ、外部人材・外部組織の積極的な活用やインターンシップ及びボランティア活動を充実させる。
 - ウ、四年制大学の総合型選抜等・学校推薦型選抜・一般選抜を視野に入れ、進学指導を充実させる。
 - *進路実現については、進路未決定率を引き下げ、毎年0％を維持する。(R4：0.9%、R5：0.0%、R6：0.5%)
 - 四年制大学進学者数を引き上げ、令和9年度には60人以上をめざす。(R4：56名、R5：59名、R6：32名)
 - *インターンシップ・学外ボランティア活動等の参加者数を70名以上を維持する(R4：87名、R5：166名、R6：151名)
 - (2) 学ぶ姿勢を確立し、基礎・基本の習得を中心に「確かな学力」の育成に努めるとともに、その主体的な活用をめざす。
 - ア、教育産業を活用し、基礎学力の定着を図る。
 - イ、SDGsの視点を踏まえて、総合学科の特徴を活用した探究活動の推進を図るとともに、グループ学習を充実させる。
 - ウ、1人1台端末を活用し、一斉授業、個別学習及び共同学習の教育実践を進める。
 - (3) 確かな学力の育成と主体的・対話的で深い学びの実現のための「魅力ある授業づくり」をめざして、授業充実に組織的に取り組む。
 - ア、授業充実チーム(JJT)を中心に、本校のめざす授業について考察し、教員相互の授業見学の機会を増やし、研修を通じて個々の授業充実をはかる。
 - *自己診断(生徒)「学習指導に関する」項目の肯定率75%以上を維持する。(R4：81.3%、R5：82.9%、R6：81.6%)
 - イ、資格取得を系列・教科の学習の1つの目標とすることで、将来を見通した学力を育成し進路実現につなげる。
 - 各系列・教科で多様な資格の情報を提供し資格取得のための講習や補講を行う。
- 2 社会とつながる力の育成
 - ア、あいさつ、服装、遅刻、清掃などの指導に全教員で取り組み、基本的生活習慣を確立させ、規範意識を育む。
 - イ、体育祭・文化祭等の行事を通して、クラス活動や各種委員会活動で生徒会活動の活性化をはかる。
 - ウ、部活動の活性化をはかるとともに、地域行事・学校説明会・オープンスクール等でのボランティア活動の機会を増やし、生徒の課外活動の機会をより一層充実させる。
 - *令和9年度までに中退率を1.0%以下にする。(R4：0.9%、R5：1.2%、R6：4.7%)
 - *自己診断(生徒)「授業や部活動、学校行事、ボランティアなどを通して、地域(学校外の方など)と交流がある。」の肯定率を、令和9年度には80%以上とする。(R4：－、R5：－、R6：75.6%)
 - エ、道徳教育推進教師と人権教育推進委員会の連携を通して、道徳教育、人権教育を推進する。
 - *自己診断(生徒)「人権について学ぶ機会がある。」の肯定率を、90%以上を維持する。(R4：90.3%、R5：90.6%、R6：91.6%)
 - オ、在籍中に成人年齢を迎えることを踏まえて政治的教養を育む教育を推進する。
 - カ、グローバル化や情報化が加速度的に進展する中で、国際的共通語として中心的な語学力(英語)の育成に努める。
- 3 地域連携と広報活動の充実
 - ア、保護者面談や適宜の家庭訪問によって家庭との日常的な信頼関係を築くとともに、保護者メール等によって学校情報の確実な伝達をめざす。
 - イ、中学校教員対象説明会や中学校訪問により生徒情報を把握し指導に生かすとともに、平野区や子ども相談センター等と連携し、就学保障に努める。
 - ウ、首席および管理システム部を中心に中学校の教員、中学生、保護者や地域への効果的な広報活動を推進し、ホームページの更新、オープンスクール等の充実、近隣の小中学校への出前授業の実施等により、学校の情報や魅力の発信に努める。
 - *学校説明会・オープンスクールへの参加者を増やし、令和9年度には、700名以上をめざす。(R4：557名、R5：674名、R6：660名)
 - エ、総務部を中心としてボランティア事業・地域公開講座・PTA連携事業等を継続して実施し、地域行事等への教職員と生徒の参加を積極的に促進する。
- 4 生徒の安全安心を支える校内体制・教育活動の推進
 - ア、学年団会議、分掌会議を定期的に行い、運営委員会、職員会議等の各種会議の連携を強化し、教職員が情報を共有、協力して迅速に課題解決にあたることのできる体制を整える。
 - *自己診断(教職員)「各分掌や各学年間の連携が円滑に行われ、有機的に機能している」の肯定率を、令和9年度には70%以上にする。

(R4：46.8%、R5：42.1%、R6：36.7%)
 - イ、支援教育コーディネーターを軸にSC・SSWや支援教育サポート校等と教育相談・生徒支援委員会等との連携をはかり、生徒を組織的に支援する。
 - *自己診断(生徒)「教育相談に関する項目」の肯定率を、令和9年度には85%以上にする。(R4：74.9%、R5：77.3%、R6：82.3%)
 - ウ、自己と他者を認め合いお互いに協力しあえる雰囲気づくり(生徒間、教職員間、生徒・教職員間ともに)を全教職員が意識する。
 - エ、保健・安全指導を徹底して、健康推進・事故防止の取組みを進めるとともに、緊急事態発生時の迅速に対応できる校内体制の強化をはかる。
 - *自己診断(生徒)「事件・災害発生時の行動の周知」の肯定率を、90%以上を維持する。(新規R6：92.2%)

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和 年 月実施分〕	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標〔R 6 年度値〕	自己評価
1 確 か な 学 力 の 育 成 と 主 体 的 ・ 対 話 的 で 深 い 学 び の 実 現	（１） ア ３年間を通したキャリア教育を計画的に進め、生徒の自己実現を支援する	（１） ア・キャリア教育プログラムの取り組みを一層充実させ、生徒の進路意識の早期の向上に努める。 ・外部連携をはじめ地元企業などの外部人材と連携した、キャリア教育を実践し、進路指導を充実させる。	（１） ア・自己診断（生徒）「進路指導関係」の肯定率を85%以上とする。〔91%〕 ・就職一次試験の内定率の85%以上を維持する〔88%〕 ・進路未決定率を1.0%以下維持する。 〔0.5%〕	
	イ インターンシップ及びボランティア活動の促進と実業教育の充実	イ・インターンシップ及び地域ボランティア活動へ参加し、自己の進路実現に繋げる。	イ・インターンシップ・地域ボランティア活動の学外活動参加者数 170 名以上にする。〔151 名〕	
	ウ 進学指導の充実	ウ・様々な入試形態を視野に入れ、生徒に対する講習を充実させながら、進学指導を拡充させる。	ウ・中堅大学等合格者を含め、4 年制大学合格者 60 名以上にする。 〔32 名〕	
	（２） ア 教育産業を活用したオンライン学習教材で基礎学力を向上させ進路自己実現に努める。	（２） ア・教育産業の基礎学力調査を実施する。	（２） ア・自己診断（生徒）「学習指導」の肯定率 80%以上を維持する。〔82%〕	
	イ SDG s の視点を踏まえての探究活動	イ・NP0 や大学等の外部連携を進め、SDG s の視点を取り入れた探究活動を進める。	イ・「総合的な探究の時間」の発表会を年間 1 回実施する。	
	ウ ICT を活用した授業の推進	ウ・教育産業による生徒の基礎学力調査や学習支援クラウドサービスを活用し、生徒の学習習慣の定着及びその分析をはかる。 ・ICT 機器を有効に活用して、教材の共有化をはかり、教材研究にかかる時間の短縮を進める。また、一斉学習、個別学習及び協働学習を組み合わせるなど生徒の学びの深化をはかる。 ・年 2 回の公開授業週間などを活用し、教員相互で授業観察を行い、授業観察シートを提出する。	ウ・自己診断（生徒）「教え方に工夫をしている先生が多い」の肯定率を引き続 75 % 以上を維持する。 〔82%〕 ・自己診断（生徒）「学校は 1 人 1 台端末を効果的に活用している。」の肯定率を引き続き 85 % 以上を維持する。 〔92.2%〕 ・教員の相互授業観察件数引き続きのべ 70 回以上とする。〔79 回〕 ・授業充実チーム（JJT）による授業充実に関する全体研修会を 2 回以上実施する。〔新規〕	
	（３） ア 授業アンケートの有効活用	（３） ア・年 2 回の授業アンケートを実施し、授業見学をもとに授業充実に取り組む。	（３） ア・自己診断（教職員）「学校内で他の教員の授業を見学する機会がある」の肯定率 80%以上とする。〔77%〕 ・授業アンケートの平均	

府立東住吉総合高等学校

	イ 資格取得の充実	イ・多様な資格の情報を提供し、質の高い資格に挑戦させる。	値を引き続き 3.30 以上を維持する。 [3.37] イ・年間資格取得者数 180 名以上を維持する。[238 名]	
2 社会とつながる力の育成	ア 生徒指導部を中核とした指導体制の充実 イ 体育祭、文化祭実行委員会の活性化 ウ 部活動の活性化に向けた取り組み推進 エ 人権教育と道徳教育の推進 オ 政治的教養を育む教育の推進 カ 英語運用能力の育成	ア・遅刻指導・服装指導は年間を通して計画的に実施する。 イ・体育祭・文化祭については生徒の主体性を喚起しつつ、地域への公開を実施する。 ・学校行事への生徒サポーターの参加を促進する。 ウ・生徒指導部（生徒会）を中心に、体験入部、部活動の活動や発表の「見える化」をすすめ、中学生向け合同部活動・練習などを積極的に行う。 エ・道徳教育推進教師と人権教育推進委員会の連携を通して多様な手法により人権ホームルーム等の充実をはかり、人間としての在り方や生き方についての考えを広める。 オ・1 年次と社会科が協力して、授業を組み立て、平野区の選挙管理委員会との連携を図って実践する。 カ・BASE in Osaka 活用チーム (BOT) を英語科に新設し、AI 英語学習ツール (BASE in Osaka) を活用して生徒の英語運用能力を伸ばす。	ア・年間遅刻総数 2000 件未満 [2896 件] ・自己診断（生徒）「生活規律や学習規律などの基本的生活習慣の確立に力を入れている。」の肯定率を 80%以上とする。 [80%] イ・文化祭、体育祭に関する生徒肯定率を引き続き 80%以上を維持する。 [88%] ウ・部活動加入率 50%以上 [43%] ・自己診断（生徒）「部活動に積極的に取り組んでいる」の肯定率 65%以上とする。 [63%] エ・自己診断（生徒）「人権について学ぶ機会がある」の生徒肯定率を引き続き 90%以上を維持する。 [92%] オ・選挙管理委員会との連携を年間 1 回以上実施する。 [1 回] カ・CEFR A1 以上の力を有する生徒を 10 名以上とする。 [新規] ・BOT による英語科の内研修会を 2 回実施する。 [新規]	
3 地域連携と広報活動の充実	ア 家庭との日常的な信頼関係をつくる イ 中高連携と関係機関との連携を強める ウ 学校の情報や魅力の発信 エ 地域連携の充実	ア・保護者メール等を活用し、授業参観、学校行事、PTA 行事等の保護者向けの情報の発信を迅速に行う。 イ・クラブ交流等を通して、地元の中学校との連携を促進する。 ・中学校教員への出前説明会を広める。 ・生徒主体の学校説明会、オープンスクールを充実させる。 ウ・ホームページ・SNS による学校の情報や魅力を発信する。 エ・地元区との連携事業及び意見交換会、近隣小学校サマーキャンプ、地域公開講座、産業教育フェア等へ生徒を参画させ、PTA 活動等とともに地域連携を積極的に支援する。	ア・自己診断（保護者）「この学校の授業参観や学校行事に参加したことがある」肯定率 65%以上とする。 [66%] イ・クラブ交流等の回数を引き続き 35 回以上をめざす。 [40 回] ・出前説明会を年間 2 回以上実施する。 [3 回] ・生徒主体の学校説明会やオープンスクールを年 4 回実施する。 [4 回] ウ・学校説明会等参加者を引き続き 650 名以上とする。 [660 名] エ・自己診断（教職員）「地域連携」の肯定率を 80%以上にする。 [79%]	

4 生徒の安全安心を支える校内体制の充実・教育活動の推進	ア 情報の共有化、見える化	ア・分掌会議、年次主任会、学年団会議を定例化し、分掌業務において、分掌主導で情報を共有し、年次間でそろえた指導を行う。	ア・自己診断（教職員）「各分掌や各学年間の連携が円滑に行われ、有機的に機能している」の肯定率を 60%以上にする。 [37%]	
	・労働安全衛生管理体制の充実 ・働き方改革	・特定の教職員に過度な負担がかからないよう外部人材や外部機関を有効に活用し、組織的に対応する。 ・全校一斉定時退庁日の設定 ・グループウェア等を活用した「校務運営の効率化」 ・部活動方針の遵守	・時間外勤務月 45 時間以上の割合を昨年度より減らす。[15.2%]	
	イ 教育相談体制の充実と各種会議との連携	イ・高校生活支援カードを活用し、SC と連携した月 2 回以上の教育相談・生徒支援委員会により生徒を支援する。 ・貧困、虐待、ヤングケアラー、配慮を要する生徒等の状況について教職員が理解を深め、SSW 等の外部機関と連携し組織的に生徒を支援する。	イ・中退率 1.0%以下。 [30 名、4.7%] ・自己診断（生徒）の教育相談に関する肯定率を引き続き 80%以上を維持する。[82%]	
	ウ 教員力の強化	ウ・自己と他者を認め合いお互いに協力しあえる雰囲気づくり(生徒間、教職員間、生徒・教職員間ともに)を全教職員が意識する。 ・経験年数の少ない教員の教師力を高めるために、教務・進路・生徒指導研修やクラスづくり研修等を実施し、教員の資質の向上をはかる。 ・首席・授業充実チーム (JJT) による主体的な研修を計画的に行う。	ウ・自己診断（教職員）「教職員間の相互理解がなされ、信頼関係に基づいて教育活動が行われている」の肯定率を 70%以上にする。[67%] ・自己診断（教職員）「経験の少ない教職員を育成する体制がとれている」の肯定率を引き続き 70%以上を維持する。[71%] ・授業に関する全体研修会を 2 回以上実施する。 [新規]	
	エ 保健・安全指導の徹底	エ・熱中・感染症、交通安全、薬物乱用、防災の指導の徹底と外部専門家との連携をはかる。 ・外部講師と連携し、「がん教育」を実施する。 ・大規模災害への備えと緊急事態発生時の迅速に対応できる校内体制の強化し、生徒にも周知徹底する。安否確認等のために緊急ブログ・保護者メール・学習支援クラウドサービスを活用する。	エ・自己診断（生徒）「事件・災害発生時の行動の周知」の肯定率 90%以上を維持する[92%] ・外部講師を活用し、「がん教育」を実施する。 [新規] ・自己診断（教職員）「事故、災害等に適切な対処ができる役割分担の明確化」を 85%以上にする。 [77%]	